

氏名・(本籍地)	ぼんたなのりんた Vanthana Nolintha (ラオス)
博士の専攻分野の名称	博士 (経済学)
学位記番号	乙第6号
学位授与の日付	平成27年3月14日
学位授与の要件	麗澤大学学位規則第5条第2項該当 (論文博士)
学位論文題目	The Effects of FDI on Economic Growth and Inequality in Laos
論文審査委員	主査 ラウ シン イー 教授 副査 成相 修 教授 副査 小野 宏哉 教授 副査 弦間 正彦 早稲田大学 教授 副査 原 洋之介 政策研究大学院大学 客員教授

内容の要旨

1. 論文の概要

ラオスは内陸国である一方、鉱物資源、熱帯雨林および水資源が豊富に賦存している。当国は1986年に市場経済化および経済開放化政策の二本柱になる「新経済メカニズム」という経済改革政策を導入した。1990年代において市場経済化に伴う構造改革によって当国の経済パフォーマンスは上向きになりつつあった中で、1997-98に発生したアジア通貨危機が当国の経済は高インフレと対外経済部門の低迷に煽られて一時的に落ち込んでいた。しかしながら、ラオスの経済は2000年以降に再び好転し、2003年から2013年までの間に平均7.5%の経済成長率を遂げた。その結果、2001年に一人当たりの国内総生産は319ドルであったのに対して、2013年現在では1,500ドルとなり、4.5倍以上の成長ぶりであった。2000年以降の経済成長のけん引役は当国の天然資源部門に流入された海外直接投資であった。そうした海外直接投資による天然資源部門主導の経済成長はラオス国民の生活水準を引き上げた反面、物価や実質実効為替レートの上昇がもたらされ、製造業の輸出競争力が落ちた。これらはまさに「資源の呪い」や「オランダ病」の仮説によって説明される現象である。また、海外直接投資が流れ込んだ天然資源の賦存量が多い地域またはそれらと隣接している地域とそうでない地域間の格差が見られるようになってきた。すなわち、まだ発展途上にあるラオスは高度経済成長は恩恵を国民、とりわけ貧困層と低所得者までにより広く均等に享受させられなかった。

そうした背景を鑑み、本論文はラオスの高度経済成長をけん引した海外直接投資が及ぼした影響を明らかにすることを目的としている。具体的には、本論文の実証分析は次の3つの課題に当てる。ま

ず、海外直接投資が如何にラオスの経済成長に寄与したか。次に、海外直接投資およびそれに伴うグローバルな生産ネットワークのリンケージが如何にラオスの繊維産業における企業のパフォーマンスと技術の向上に影響をもたらしたか。最後に、ラオスにおける不平等は如何に変化したか、そして海外直接投資はその変化に影響を与えたか。

本論文は9章から構成されている。

第1章は当研究背景と問題所在を示し、それらを踏まえて研究目的を提示したと共に当実証分析の焦点を明らかにした。

第2章は当研究の実証分析に関連する先行研究のレビューを行った。当論文に関わる先行研究の系譜は「経済成長論」、「海外直接投資の行動」、「資源の呪い仮説とオランダ病仮説」、「経済成長、海外直接投資と所得分布」の4つ領域であった。

第3章は1990年初期に実施された市場経済化によって促されたラオスの経済発展を概観した。中でも、特に天然資源部門の好況の前と後の時期における経済成長とマクロ経済の安定、そして資源と非資源セクターのパフォーマンスに対して明確な比較を行った。さらに、この章は天然資源部門が引き起こされた「オランダ病」の兆候を抽出してそれが如何にラオス経済に影響を及ぼしたかを明らかにした。加えて、様々な経済と社会指標を用いてラオスの経済成長は「包括的な経済成長 (growth inclusiveness)」であるか否かを検討したと同時に、ラオス経済に直面している諸課題を明らかにした。

第4章はラオスにとっては地域とグローバル経済への統合が如何に国内産業に影響を与えたかについて分析を行った。この分析はラオスにおける経済特区が如何に海外直接投資の誘致に貢献したか、そしてアセアン自由貿易地帯 (AFTA) とアセアン・中国自由貿易協定 (ACFTA) の二つの自由貿易協定の関税や非関税障壁の撤廃がラオス国内産業の価格競争力に如何に影響を及ぼしたかを焦点に二輪車産業、木製家具産業、セメント産業をケーススタディーとして取り上げた。

第5章は問題意識、研究目的と研究焦点、そして先行研究をレビューした成果をもとに、当論文の実証分析の枠組みを構築した。この分析枠組みは3つの段階から構成されている。第一に、ラオスの経済成長をもたらした資本形成の検証手続きを示した。第二に、ラオスの繊維産業における企業のパフォーマンスと対外経済とのリンケージに関わる検証方法を設定した。第三に、ラオスにおける対外直接投資と不平等の関係を明らかにする分析方法を確立した。

第6章は前章の分析手続きに沿って、ラオスの経済成長における資本形成と天然資源部門への海外直接投資の役割を明らかにした上で、コブ・ダグラス型生産関数を用いて労働、資本および技術進歩が経済成長への貢献に関する実証分析を行った。なお、当分析では、1991-2010年におけるラオスの資本ストックを推計した。

第7章はラオスの繊維産業をケーススタディーに当産業の競争力、制度的支援、グローバルな生産ネットワークとのリンケージを中心に統計記述および回帰分析の手法を用いて海外直接投資はどのように当産業の対外リンケージの強化に貢献したかに関する実証分析を行った。

第8章はラオスの統計局が実施した2002/03および2007/08の家計調査のデータを用いて不平等度を消費と資産の両面から推計した。また、ラオスにおける不平等度の源泉を明らかにするために、当実証分析は不平等度の分解を行った (タイル係数の分解)。それに加え、当分析はラオスにおける不平等の拡大が如何に貧困削減を妨げるかを示した。最後に、この章は海外直接投資が不平等との関連付けを明らかにした。

第9章は当論文の実証分析の結果をまとめ、それを踏まえて政策提言を行った。また、この章は当論文が如何に既存の研究系譜に貢献したかを示したと同時に当研究の限界を指摘し、今後の研究課題を記した。

2. 実証分析の結果と結論

当実証分析から以下の結果と結論が得られた。

第一に、ラオスの高度経済成長のけん引役は天然資源部門であった反面、当該部門の成長は当国の雇用誘発に貢献することがなかった。のみならず、天然資源部門の拡大は「オランダ病」という負の側面が顕著化された。とりわけ、民間と政府部門の支出増大、物価、実質実効為替レートの上昇とそれに伴う製造業の国際価格競争力の低下が非資源部門、とりわけ輸出志向製造業の成長を妨げている。それは天然資源が豊富なラオスが「オランダ病」に陥る兆しの警鐘であり、マクロ経済の安定化を図る対応が求められる。中でも、中長期的に持続的に経済成長を維持するために、為替レートが上昇していく環境の中においても、非資源部門がグローバルな生産ネットワークとのリンケージを強化し、価格競争力の改善・強化が欠かせない。

第二に、ラオスの経済成長は海外直接投資が寄与した天然資源部門の資本形成によってもたらされ、経済会計分析の結果から資本ストックの成長率は経済成長率に正な影響を与えたが、労働の成長率は経済成長率と統計的に有意ではない。さらに、資本集約度が労働生産性と正な関係であり、海外直接投資に伴う資本財が労働生産性の向上に寄与した。また、ラオスにおける製造業に関わる多国籍企業と海外市場に依存する国内企業は資本財および人材訓練を通じて技術や技能の移転によって労働生産性の向上をもたらした。従って、ラオスにおける海外直接投資の増加は資本形成の増大に寄与したのみならず、生産性の向上を促進した。しかしながら、第一の結論と関連して天然資源部門の発展が引き起こしうる「オランダ病」に陥らないためにラオスの中央銀行が物価の安定と経済の基礎条件を反映した安定的な為替レートの推移を対処することが欠かせない。

第三に、繊維産業は確かに天然資源部門の成長に伴った実質実効為替レートの上昇とその他のマクロ経済要因によって価格競争力が低下してきた。しかしながら、それにもかかわらず、ラオスの繊維産業はある程度までの技術能力が向上されたことを統計的に認めた。海外直接投資は子会社への技術移転および人的資源開発の源泉であるのに対して、国内企業にとっては外国のバイヤーとサプライヤーが主たる技術移転のチャンネルである。また、注意すべき点はグローバルな生産ネットワークへの参加だけでは技術移転を促されず、むしろ輸出結合度（生産額に占める輸出額）およびラオス国内制度の質が技術発展に重要な要素であることが検証された。

第四に、2002/03年と比較して、2007/08年におけるラオスの不平等指標（ジニー係数とタイル係数）が消費と資産の両側面で悪化されたことを明らかにした。実に当該比較期間は海外直接投資が大量に天然資源部門に流れ込んでいたため、それが格差の拡大をもたらした。また、当実証分析は資産の不平等度の悪化が消費のそれよりも加速させられ、中でも、上部階層における不平等度の悪化が同じ分布にある他の階層よりも深刻であることが確認された。さらに、不平等度の分解結果から消費面の格差は同一グループの中（同じ地域、同じ性別等）において顕著である。それに対して、資産面の格差は異なるグループ間（異なる地域や同じ地域であっても異なるグループ）においてより深刻である。加えて都市・農村間について消費面の格差は資産面の格差より小さく、成長発生曲線分析（growth incidence curve analysis）の結果から都市部の貧しい世帯の実質消費が低下し、それが都市部の貧

困問題が顕著となったことを意味する。Sen-Shorrocks-Thon (SST) 指標と貧困分解分析の結果からラオスにおいて不平等度が悪化しなければ、貧困率が 0.05% が改善されることを統計的に認めた。最後に、海外直接投資を多く受け入れている地域がそうでない地域よりも不平等度が大きいと判明した。

3. 政策提言

実証分析の結果と結論から本論文は以下の政策提言を提示した。

3-1. 海外直接投資誘致の多様化

ラオスの高度成長はこれまで天然資源部門への海外直接投資がけん引役であった反面、当国の経済が「オランダ病」の兆候が顕著化されてきた。今後持続的な経済成長が天然資源部門によって牽制されず、かつ雇用誘発をもたらすため、ラオス政府は海外直接投資誘致の多様化を図らなければならない。この多様化は短・中・長期の視点から対応する必要がある。

短期的には天然資源部門主導的経済成長のリスクを最小限に抑えながら、当該部門から得られた成長の恩恵を最大化しなければならない。とりわけ、海外から流れ込んできた資本を非天然資源部門、特に輸出志向型製造業や農業加工部門の生産性向上、ならびに教育部門の強化を活かすメカニズムの確立が急務である。さらに、資源輸出から獲得した外貨を天然資源基金やソブリン・ウェルス・ファンドまたは貯蓄ファンドのようなメカニズムを通じて運営・管理し、それは「オランダ病」による民間と政府の支出増大を効果的に防ぐことができると考えられる。

中期的にラオス政府はより雇用誘発力、付加価値と技術集約度を高めさせる製造業へ転換する政策を導入しなければならない。そのためには政府は人的資源開発への投資を強化する他、企業レベルにおける人的資本形成や研究・開発とイノベーションの強化を促すインセンティブの導入も欠かせない。さらに、政府は国内企業に対して国際競争力の強化、ならびに多国籍企業との連関を促進する政策を導入すると共に、国内経済へのスピルオーバー効果を引き起こす対応措置を講じる必要がある。

長期的にはラオス経済はサービスおよび知識志向型経済構造に転換する経済発展戦略を目指していくべきである。ラオスは人口規模が小さいが故にそうした経済発展経路が望ましい。その目標を実現するために人的資本への投資がカギとなる。

3-2. 不平等度の改善

消費面の不平等度は同一グループの中（同じ地域、同じ性別等）において顕著であるため、地域の固有的対策（都市部、農村部、地方または州別の対策）を講じ、同一地域の住民間の格差を是正していくべきである。従って、不平等度が高いかつ増加している州や地方に対して優先的に対処することが望ましい。また、異なるグループ間の消費面における格差の是正も欠かせない。加えて、ラオス政府は各地域にわたって均等に海外直接投資を誘致しなければならない。そのために既に比較的に遅れている地域に対して実施されている海外直接投資を誘致するインセンティブを継続すべく、さらに地域間のスピルオーバー効果を促す誘因をも講じなければならない。

資産面での格差は異なるグループ間（異なる地域や同じ地域であっても異なるグループ）において深刻であるが故に資産取得の機会均等の強化、累進課税制度による個人の資産所有権の保護を講じなければならない。さらに、富の集中を防ぐために国有資産の売却に透明性かつ説明責任のある規制枠組みの導入は欠かせない。そして、政府は土地所有の機会均等の強化は公平かつ資産所有権に対して強力な保護制度を確立する土地改革を講じなければならない。加えて、人的資本への投資、社会セーフティネットの強化、低所得層への与信強化等の対策を講じれば、資産取得の機会と能力が向上さ

せられ、それが格差の是非に寄与する。

4. 研究の貢献、限界と今後の課題

本実証研究はラオスを対象に経済成長に関わる資本蓄積の役割を明らかにした。その成果は既存の東アジア諸国、ならびにラオスのような内陸国の経済成長に関連する研究系譜の蓄積に貢献している。また、実証分析の結果は天然資源部門が主導になった経済成長が実に「資源の呪い」や「オランダ病」の状態に陥る危険性を内包し、それがマクロ経済の不安定化をもたらしうることを示した。加えて、本実証研究はラオスの家計調査のデータを用いて消費と資産の両面でジニー係数とタイル係数という不平等の測度を計測した。それらの成果はラオスの経済成長に関わる実証研究の蓄積に貢献した。

ラオスの経済発展レベルと市場経済システムの両面が発展途上であるが故に本研究は長期的な時系列の経済データの不備、ならびにその信憑性が制約されている状況の中で実証研究を行った。そうした中で、必然的に部門別の資本ストックの推計、ならびに部門別の労働力統計が用いられなかった。今後、部門別の資本形成と労働力統計が整備されるにつれてより精密な推計を試みたい。また、当実証研究は海外直接投資と不平等の関連付けを検証したが、その因果関係を明らかにしたものではない。なぜならば、その因果関係を検証するための関連マイクロデータが整備されていないからである。今後、地域別または州別を対象に海外直接投資の動向と不平等に関わるマイクロデータの調査と収集を通じてその因果関係を明らかにする事例研究に取り組みたい。最後に、今後経済統計がより整備されれば、「オランダ病」という仮説について応用一般均衡モデルを用いて検証したい。

論文審査結果の要旨

1. 論文審査の指摘

- 1) 原洋之介審査委員と成相修審査委員より、第3章2節に1991～2010年の期間に関連するインフレ率と実質実効為替レートの関係を示すグループを挿入し、それが時系列的に「オランダ病」の現象を説明する実証的根拠になる。
- 2) 原洋之介審査委員より、第5章（分析枠組み）の方程式（1）のコブ・ダグラス型生産関数はタイムトレンド変数を取り入れていなかったために、その定式化を修正し、第6章の成長会計分析を再推計する必要がある。
- 3) 弦間雅彦審査委員より、コブ・ダグラス型生産関数の収穫一定の条件を設定する根拠を示す必要がある。なぜならば、天然資源部門は資本集約型であるため、当該部門の資本ストックは収穫逓増の性質を擁すると先行研究が示されているからである。従って、収穫一定の設定に同様な実証分析の先行研究の結果と比較するのであれば、その旨該当する文献を明示すると同時に、脚注に資本集約の性質である天然資源部門の収穫逓増に関する説明を加える必要がある。
- 4) 小野宏哉審査委員より、第5章の方程式（3）、（5）と（6）の表記にミスタイプがあり、その修正を求めた。
- 5) 成相修審査委員と弦間雅彦審査委員より、第6章4節に行われたVAR（ベクトル自己回帰分析）は本来ならば、日別・週別・月別のデータを用いて「過去の自分のデータから将来の自分を予測する」手法であり、当該研究が用いたデータの年別かつ1991～2010年という短い時系列データであったため、その推計結果から変数の因果関係を説明するのは不適切である。

- 6) 小野宏哉審査委員より、5) の指摘に加え、表 6.7 の推計結果は VAR による因果関係を説明するものではなく、それが変数間の相関係数行列である。従って、推計結果の考察を修正する必要がある。
- 7) 各審査委員より、第 7 章の実証分析結果に関してより丁寧に本文で説明してほしい。また、当該実証分析が行ったアンケート調査の結果は貴重であるために、本文に使われていなかった実証データを付録にまとめ、他の研究者の参考資料にしてほしい。
- 8) 小野宏哉審査委員より、一般的に所得の高い階層において格差が広がる現象が観察される。第 8 章の不平等の測定結果はそのような考察が得られたかに関する確認があった。
- 9) 各審査委員より、第 8 章の分析結果は図式で表示されているので、それを解読するのに煩雑であり、むしろ各図式を作成する現データ（分析結果）を並列に表示してほしい。
- 10) 原洋之介審査委員より、論文の結論に「ラオスにおける天然資源部門の発展は雇用誘発に貢献がなかった」を明記すべく、それはラオスの政策当局に役に立つ実証分析の結果である。
- 11) 原洋之介審査委員より、当論文は「天然資源部門への海外直接投資」がラオスの経済成長に与える影響、とりわけ「オランダ病」による製造業へ与える負の影響と同時に当部門の価格競争力、技術能力の向上、ひいては付加価値の高度化の潜在性に関する示唆、地域別の不平等度の拡大といった分析結果が得られたことから、論文題目を「天然資源部門」という表現は「オランダ病」が主たる実証分析の内容であると誤解を与えかねないから、題目の変更を検討してほしい。

2. 論文の評価

- 1) ラオスの経済発展は離陸する初期の局面にあるが故に、経済関連の統計はまだ十分に整備されておらず、クロス・セクションのデータと長期的な時系列データの両面において限られたものしか使用できない。のみならず、経済分析に関わる統計解析や計量経済分析において限られたデータが用いられてもその信憑性や精度で問題点が多い。そうした実態を直面している中でも、本論文は限られている 2 次・3 次の経済統計、ラオス政府が行った家計調査の 1 次データ、そして執筆自身が実施した繊維産業の企業行動調査から得られた 1 次データを駆使し、実証分析を成し遂げた。その観点から各審査委員は当論文がラオスの経済成長に関わる実証分析の蓄積に大きく貢献していると高く評価した。
- 2) 当論文は海外直接投資によってもたらされた天然資源部門の成長が経済全体の高度経済成長をけん引したメカニズムについて必ずしも明確的に解明したものではなかった。しかしながら、海外直接投資は当国の資本蓄積に寄与し、それによって資本という投入要素が経済成長の源泉となったことが検証された。当実証分析は当国の資本ストックの推計、資本蓄積と経済成長に関わる分析的アプローチの確立に貢献した。
- 3) また、天然資源部門の発展は雇用誘発の貢献がなかったことを明らかにしたため、その分析結果がラオスの政策当局にとって重要な政策含意である。
- 4) ラオスの繊維産業を事例に海外直接投資が与える国際市場のアクセスおよび技術移転の側面において直接的にも、間接的にも国内企業へのスピルオーバー効果をもたらし、それが当国の対外経済とのリンケージを強化する重要な要因の一つであることを立証した。それが内陸国であるラオスにとって重要な政策含意である。
- 5) ラオスにおける消費と資産の両面に関わる不平等の測定、しかもその格差を分解して同一グルー

プ内と異なる地域（またはグループ）の実態を明らかにした。この実証分析の手法およびその分析結果はラオスの経済発展に関わる研究の蓄積に大きく貢献している。

3. 審査の結果

各審査委員は上記1の「論文審査の指摘」が対応されることを前提に、上記2の「論文の評価」を踏まえて、本論文の審査結果を合格とすることにした。なお、上記1の「論文審査の指摘」に関する対応の確認を主査（ラウシンイー）に一任することも合意した。

4. 「論文審査の指摘」への対応

5-1) に対して、第3章3節にて対応した。

5-2) 方程式(1)のコブ・ダグラス型生産関数にタイムトレンド変数を入れ、再推計を行った。推計の結果は第3章4節に反映した。

5-3) 先行研究を引用して当実証分析のコブ・ダグラス型生産関数は収穫一定である仮定の根拠を示した。また、脚注に天然資源部門の生産関数は収穫逓増の性質を擁していることを説明したと同時に、当実証分析は収穫一定と仮定する理由を加えた。

5-4) 修正した。

5-5) と 5-6) ラオスの長期時系列データが限られているために VAR の推計方法が不適切ではあるが、当国に関わる実証研究の蓄積という観点から敢えてこの分析を当論文に残し、その分析結果を目的変数の因果関係として考察せず、むしろ小野宏哉審査委員が指摘した変数間の相関関係に関する考察を述べることにした。

5-7) 加筆・修正を行ったと同時に、本文で使われなかった実証データを付録に収めた。

5-8) 不平等尺度であるタイル指数の分解において確認できている。

5-9) 第8章に示した図式に関連する実証データを付録に収めた。

5-10) 第9章の結論に加えた。

5-11) 11月6日に日本学術振興会と確認した結果、論文の題目を変更しても良いという了承を得た。

したがって、当論文の題目を「The Effects of FDI on Economic Growth and Inequality in Laos（ラオスにおける経済成長と不平等に与える海外直接投資の影響）」に変更することにした。

なお、当論文審査結果要旨をまとめた時点において主査が上記の対応を完了したことを確認した。